

多重債務問題及び消費者金融等に関する懇談会・提出資料

- 第1 総量規制の潜脱事例 ...貸金業者及び銀行
- 第2 悪質商法によるクレジット利用 ...クレジット会社
- 第3 大量広告事務所の問題 ...弁護士及び司法書士
- 第4 多重債務を巡る現状の実態把握のために ...信用情報の利用可能性

2024年10月9日

せたがや市民法律事務所 弁護士 三上 理

第1 総量規制の潜脱事例

1 問題事例

20代男性（会社員）・年収約400万円。

2020年、「海外の会社に投資をすれば、毎月、出資額の4%に相当する配当金を受けられる」との勧誘を受け、約750万円の投資をした（相手は、後に詐欺等で逮捕され、有罪判決を受けた）。

上記の投資（出資）のために、2020年、勧誘者に指示されるまま、各銀行、消費者金融に借入の申込みをし、銀行から400万円（A銀行200万円、B銀行100万円、C銀行50万円、D銀行50万円）、消費者金融から350万円（E社100万円、F社100万円、G社100万円、H社50万円）の借入をした。

→貸金業者の総量規制（銀行の自主規制）が潜脱された事例。

第1 総量規制の潜脱事例

2 問題点

貸金業者は、他の貸金業者とあわせて、年収の3分の1を超える貸付をすることは禁止されている（総量規制）。

銀行には、貸金業法（総量規制）は適用されないが、多くの銀行は、他行及び貸金業者とあわせて、年収の2分の1を超える貸付はしないこととしている（自主規制）。

しかし、借入申込から貸付実行まで、スマホで完結することにより、貸付実行から信用情報登録までのタイムラグを利用して、年収の2分の1ないし3分の1を超える貸付が、容易に行われてしまっている。

→貸金業者の総量規制（銀行の自主規制）が潜脱される事案を防止するための対策をどう考えるか。

第2 悪質商法によるクレジット利用について

1 問題事例

18歳男性（学生）

2024年、「副業で毎月30万円のアフィリエイト収入が得られる」「即実践可能」とのインターネット広告により、情報商材を無料で受け取った。その際の勧誘により、有料のコンサルタントサービス（50万円）の契約をした。

上記のコンサルタントサービスについて、契約書はない。勧誘者とは、LINEのやりとりのみ。勧誘者（及び契約の相手方）について、住所も電話番号も不明である。

勧誘者に指示されるまま、クレジット会社3社（A、B、C）に申込をし、A社10万、B社20万円の立替払い（マンスリークリア）がされた。C社20万円は審査が通らず。

同日中に、勧誘者に対し、キャンセルを申し出たが、与信実行済みのA社、B社の分（30万円）は、キャンセルできない、とのこと。

弁護士が受任して、A社、B社に対し、利用店舗（または決済代行会社）の開示を求めたが、A社、B社（イシューアー）とも、「アクワイアラーに照会したが、利用店舗不明」との回答がされた。

第2 悪質商法によるクレジット利用について

2 問題点

イシューアー（クレジットカードの発行会社）とアクワイアラー（販売業者と加盟店契約を締結し、クレジットカードの利用環境を提供する会社）が別会社となるオフアス取引が増加していることや、決済代行会社が関与する取引が増えていることなどから、クレジット会社の加盟店管理義務は有名無実となっている。

詐欺取引、悪質商法にクレジット契約（マンスリークリア→抗弁対抗不可）が利用される事例が増加している。

それにしても、イシューアーから、アクワイアラーに照会しても、利用店舗（あるいは決済代行会社）すらわからないということが、どうして起こり得るのか。

クレジット会社が、どの利用店舗に対して（あるいは、どの決済代行会社を通じて）立替払いをしたのかすらわからないというのでは、抗弁対抗以前の問題として、そもそも請求原因がないというべきではないか。

→詐欺取引・悪質商法によるクレジット利用を防止するための対策をどう考えるか。

第3 大量広告事務所の問題

1 「借金減額診断」「借金減額シミュレーター」

「借金減額診断」「借金減額シミュレーター」と称するものが、インターネット上にあふれている。

債務者が簡単な質問項目（借入件数、借入金額、借入期間等）に回答すると「借金を大幅に減額または0にできる可能性があります」「状況に応じて、借金を減額できる可能性があります」などと「診断」される。

どのような回答をしても、（ニュアンスの違いはあるにせよ）「借金を減額できる可能性があります。」との「診断」が下されることに変わりはない。

「診断結果の詳細をお伝えするために」という名目で、債務者のメールアドレス、携帯電話番号などの個人情報の入力（またはLINEの登録）を求める。

債務者が個人情報を入力（またはLINEの登録）をすると、弁護士（弁護士法人）、司法書士（司法書士法人）から直接連絡があり、債務整理の委任に誘導される。

→これらの広告は「誤導または誤認のおそれのある広告」ではないか。

第3 大量広告事務所の問題

2 「国が認めた借金救済制度」

弁護士、司法書士が推奨する「国が借金救済制度」で借金を減額しましょう、と債務整理の委任に誘導する広告がインターネット上にあふれている（借金減額診断、借金減額シミュレーター等と併用されていることが多い）。

「国が認めた借金救済制度」とは、具体的に何を想定されているのか不明。「200万円の借金が80万円に減額されました。」などの成功事例(?)が紹介されたりしているのを見ると、単なる任意整理が想定されているようにも思われるが、改正貸金業法の完全施行(2010.6)から14年を経過している現在、任意整理による減額事例がどれだけ存在するのか疑問である。

そもそも、任意整理を「国が認めた借金救済制度」というのは不適切ではないか。何か、特別な制度によって、容易に借金が減額できるとの誤解を招くのではないか。

→これらの広告は「誇大または過度な期待を抱かせる広告」ではないか。

第3 大量広告事務所の問題

3 弁護士・司法書士による不適切処理

大量広告事務所（弁護士、司法書士）等による不適切処理が横行している。

債務整理を受任するとき、債務者との間で、直接個別の面談をしない。形式的には面談をしても、生活状況の聞き取り、債務者の意向確認、各債務整理手続のメリット・デメリットの説明が不十分。

自己破産が相当と考えられる事案についても、任意整理に誘導する。ヤミ金融に対しても、元本を支払う形で和解（元本和解）をする。

法テラスの利用が適切と考えられる事案でも、法テラスの利用をせず、高額な費用をとる。通常の着手金・報酬金のほかに、債権管理手数料、顧問料等、様々な名目で費用をとる。債務者が支払う金額の内訳（報酬か、実費か等）が不明。

→弁護士・司法書士による「債務整理二次被害」というべきではないか。

第4 多重債務を巡る現状の実態把握のために

現在、破産申立件数、個人再生申立件数は公表されているが、大量広告事務所の弁護士、司法書士等により、本来、破産・個人再生を利用すべき債務者が、任意整理に誘導されている可能性がある。

→多重債務者の数を推定するための参考情報として、信用情報機関の有する情報等から「弁護士介入」件数を把握できないか。

貸金業法の総量規制、銀行の自主規制にもかかわらず、現実には、貸金業者だけで債務者の年収の3分の1を超える貸付が行われたり、貸金業者および銀行あわせて年収の2分の1を超える貸付が行われている事例が、相当程度、存在する可能性がある。

→多重債務者の数を推定するための参考情報として、3件以上（5件以上）借入がある人の数だけでなく「年収の3分の1（又は2分の1）を超える貸付が行われている件数」を把握できないか。

破産事件(地方裁判所) 新受事件
自然人自己破産

全地裁	平成24年					平成25年					平成26年					平成27年					平成28年					平成29年					
	新受件数	1月からの累計	前年同月比	前年同月累計比	前年比	前年比の増減	新受件数	1月からの累計	前年同月比	前年同月累計比	前年比	前年比の増減	新受件数	1月からの累計	前年同月比	前年同月累計比	前年比	前年比の増減	新受件数	1月からの累計	前年同月比	前年同月累計比	前年比	前年比の増減	新受件数	1月からの累計	前年同月比	前年同月累計比	前年比	前年比の増減	
1月	5,110	5,110	80.7%	80.7%		4,271	4,271	83.6%	83.6%		4,213	4,213	98.6%	98.6%		4,011	4,011	95.2%	95.2%		3,770	3,770	94.0%	94.0%	3,869	3,869	102.6%	102.6%			
2月	7,165	12,275	82.3%	81.6%		5,871	10,142	81.9%	82.6%		4,970	9,183	84.7%	90.5%		4,895	8,906	98.5%	97.0%		5,200	8,970	108.2%	100.7%	5,200	9,069	100.0%	101.1%			
3月	7,819	20,094	81.9%	81.7%		6,602	16,744	84.4%	83.3%		5,625	14,808	85.2%	88.4%		5,720	14,626	101.7%	98.8%		5,977	14,947	104.5%	102.2%	6,347	15,416	106.2%	103.1%			
4月	7,064	27,158	76.3%	80.2%		6,562	23,306	92.9%	85.8%		5,837	20,645	89.0%	88.6%		5,837	20,463	100.0%	99.1%		5,819	20,766	99.7%	101.5%	5,851	21,267	100.5%	102.4%			
5月	6,822	33,980	83.5%	80.9%		6,414	29,720	94.0%	87.5%		5,499	26,144	85.7%	88.0%		4,828	25,291	87.8%	96.7%		4,934	25,700	102.2%	101.6%	5,453	26,720	110.5%	104.0%			
6月	7,312	41,292	76.9%	80.1%		6,166	35,886	84.3%	86.9%		6,166	31,848	92.5%	88.7%		5,706	30,997	100.0%	97.3%		5,817	31,517	101.9%	101.7%	6,332	33,052	108.9%	104.9%			
7月	6,948	48,240	80.2%	80.1%		6,350	42,236	91.4%	87.6%		5,926	37,774	93.3%	89.4%		5,857	36,854	98.8%	97.8%		5,605	37,122	95.7%	100.7%	5,848	38,900	104.3%	104.8%			
8月	6,634	54,874	81.0%	80.2%		5,817	48,053	87.7%	87.6%		5,315	43,089	91.4%	89.7%		4,834	41,688	91.0%	96.7%		5,230	42,352	108.2%	101.6%	5,634	44,534	107.7%	105.2%			
9月	6,378	61,252	80.8%	80.3%		5,554	53,607	87.1%	87.5%		5,213	48,302	93.9%	90.1%		5,147	46,835	98.7%	97.0%		5,335	47,687	103.7%	101.8%	5,937	50,471	111.3%	105.8%			
10月	7,025	68,277	89.5%	81.2%		6,254	59,861	89.0%	87.7%		5,974	54,276	95.5%	90.7%		5,787	52,622	96.9%	97.0%		5,330	53,017	92.1%	100.8%	5,761	56,232	108.1%	106.1%			
11月	7,048	75,325	90.6%	81.9%		5,847	65,708	83.0%	87.2%		4,898	59,174	83.8%	90.1%		4,937	57,559	100.8%	97.3%		5,277	58,294	106.9%	101.3%	5,630	61,862	106.7%	106.1%			
12月	7,342	82,667	85.5%	82.2%		6,340	72,048	86.4%	87.2%		6,015	65,189	94.9%	90.5%		6,285	63,844	104.5%	97.9%		6,343	64,637	100.9%	101.2%	6,929	68,791	109.2%	106.4%			
総計	82,667				82.2%	-17.8%	72,048			87.2%	-12.8%	65,189			90.5%	-9.5%	63,844			97.9%	-2.1%	64,637			101.2%	1.2%	68,791			106.4%	6.4%

全地裁	平成30年					平成31年/令和元年					令和2年					令和3年					令和4年					令和5年					
	新受件数	1月からの累計	前年同月比	前年同月累計比	前年比	前年比の増減	新受件数	1月からの累計	前年同月比	前年同月累計比	前年比	前年比の増減	新受件数	1月からの累計	前年同月比	前年同月累計比	前年比	前年比の増減	新受件数	1月からの累計	前年同月比	前年同月累計比	前年比	前年比の増減	新受件数	1月からの累計	前年同月比	前年同月累計比	前年比	前年比の増減	
1月	4,077	4,077	105.4%	105.4%		4,456	4,456	109.3%	109.3%		4,632	4,632	103.9%	103.9%		4,419	4,419	95.4%	95.4%		4,010	4,010	90.7%	90.7%	4,047	4,047	100.9%	100.9%			
2月	5,245	9,322	100.9%	102.3%		5,754	10,210	109.7%	109.5%		5,538	10,170	96.2%	99.6%		5,344	9,763	96.5%	96.0%		4,804	8,814	89.9%	90.3%	5,131	9,178	106.8%	104.1%			
3月	6,424	15,746	101.2%	102.1%		6,681	16,891	104.0%	107.3%		6,446	16,616	96.5%	98.4%		6,435	16,198	99.8%	97.5%		5,957	14,771	92.6%	91.2%	6,334	15,512	106.3%	105.0%			
4月	6,233	21,979	106.5%	103.3%		6,930	23,821	111.2%	108.4%		6,130	22,746	88.5%	95.5%		6,213	22,411	101.4%	98.5%		5,825	20,596	93.8%	91.9%	6,018	21,530	103.3%	104.5%			
5月	6,046	28,025	110.9%	104.9%		5,229	29,050	86.5%	103.7%		5,110	27,856	97.7%	95.9%		5,161	27,572	101.0%	99.0%		4,714	25,310	91.3%	91.8%	5,510	27,040	116.9%	106.8%			
6月	6,592	34,617	104.1%	104.7%		6,289	35,339	95.4%	102.1%		6,467	34,323	102.8%	97.1%		6,121	33,693	94.6%	98.2%		5,960	31,270	97.4%	92.8%	6,331	33,371	106.2%	106.7%			
7月	6,278	40,895	107.4%	105.1%		6,519	41,858	103.8%	102.4%		6,619	40,942	101.5%	97.8%		5,800	39,493	87.6%	96.5%		5,532	36,802	95.4%	93.2%	5,957	39,328	107.7%	106.9%			
8月	6,147	47,042	109.1%	105.6%		5,926	47,784	96.4%	101.6%		5,709	46,651	96.3%	97.6%		5,156	44,649	90.3%	95.7%		5,153	41,955	99.9%	94.0%	5,815	45,143	112.8%	107.6%			
9月	5,634	52,676	94.9%	104.4%		5,824	53,608	103.4%	101.8%		6,028	52,679	103.5%	98.3%		5,609	50,258	93.0%	95.4%		5,411	47,366	96.5%	94.2%	6,042	51,185	111.7%	108.1%			
10月	6,534	59,210	113.4%	105.3%		6,149	59,757	94.1%	100.9%		6,602	59,281	107.4%	99.2%		5,887	56,145	89.2%	94.7%		5,589	52,955	94.9%	94.3%	6,205	57,390	111.0%	108.4%			
11月	6,684	65,894	118.7%	106.5%		6,222	65,979	93.1%	100.1%		5,538	64,819	89.0%	98.2%		5,450	61,595	98.4%	95.0%		5,624	58,579	94.9%	95.1%	6,107	63,497	108.6%	108.4%			
12月	7,190	73,084	103.8%	106.2%		7,116	73,095	0.9%	100.0%		6,859	71,678	96.4%	98.1%		6,645	68,240	0.96%	95.2%		6,253	64,832	103.2%	95.0%	7,091	70,588	113.4%	108.9%			
総計	73,084				106.2%	6.2%	73,095			100.0%	0.0%	71,678			98.1%	-1.9%	68,240			95.2%	-4.8%	64,832			95.0%	-5.0%	70,588			108.9%	

(注: 最高裁判所HP 司法統計 月報(速報値)から)

全地裁	令和6年					
	新受件数	1月からの累計	前年同月比	前年同月累計比	前年比	前年比の増減
1月	4,401	4,401	108.7%	108.7%		
2月	5,819	10,220	113.4%	111.4%		
3月	6,704	16,924	105.8%	109.1%		
4月	6,422	23,346	106.7%	108.4%		
5月	6,417	29,763	116.5%	110.1%		
6月	6,341	36,104	100.2%	108.2%		
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
総計						

個人再生事件(地方裁判所) 新受事件
小規模・給与取得者等

全地裁	平成24年							平成25年							平成26年							平成27年							
	新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月からの 累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減	新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月からの 累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減	新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月からの 累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減	新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月からの 累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減	
1月	655	606	49	655	67.2%	67.2%		495	457	38	495	75.6%	75.6%		485	440	45	485	98.0%	98.0%		533	489	44	533	109.9%	109.9%		
2月	947	872	75	1,602	70.1%	68.9%		675	609	66	1,170	71.3%	73.0%		607	555	52	1,092	89.9%	93.3%		690	645	45	1,223	113.7%	112.0%		
3月	993	910	83	2,595	69.7%	69.2%		759	698	61	1,929	76.4%	74.3%		643	582	61	1,735	84.7%	89.9%		685	631	54	1,908	106.5%	110.0%		
4月	884	798	86	3,479	66.7%	68.6%		695	625	70	2,624	78.6%	75.4%		636	585	51	2,371	91.5%	90.4%		705	661	44	2,613	110.8%	110.2%		
5月	874	775	99	4,353	76.9%	70.1%		715	638	77	3,339	81.8%	76.7%		616	559	57	2,987	86.2%	89.5%		604	565	39	3,217	98.1%	107.7%		
6月	848	775	73	5,201	62.0%	68.6%		714	654	60	4,053	84.2%	77.9%		684	624	60	3,671	95.8%	90.6%		734	679	55	3,951	107.3%	107.6%		
7月	822	742	80	6,023	65.5%	68.2%		750	691	59	4,803	91.2%	79.7%		680	632	48	4,351	90.7%	90.6%		746	684	62	4,697	109.7%	108.0%		
8月	790	715	75	6,813	69.2%	68.3%		749	689	60	5,552	94.8%	81.5%		629	568	61	4,980	84.0%	89.7%		680	618	62	5,377	108.1%	108.0%		
9月	728	665	63	7,541	67.1%	68.2%		636	590	46	6,188	87.4%	82.1%		584	539	45	5,564	91.8%	89.9%		716	643	73	6,093	122.6%	109.5%		
10月	821	745	76	8,362	74.1%	68.7%		733	672	61	6,921	89.3%	82.8%		738	669	69	6,302	100.7%	91.1%		760	690	70	6,853	103.0%	108.7%		
11月	790	707	83	9,152	79.6%	69.5%		656	602	54	7,577	83.0%	82.8%		583	534	49	6,885	88.9%	90.9%		722	664	58	7,575	123.8%	110.0%		
12月	869	786	83	10,021	78.9%	70.3%		795	730	65	8,372	91.5%	83.5%		782	694	88	7,667	98.4%	91.6%		901	828	73	8,476	115.2%	110.6%		
総計	10,021	9,096	925	10,021			70.3%	-29.7%	8,372	7,655	717	8,372		83.5%	-16.5%	7,667	6,981	686	7,667		91.6%	-8.4%	8,476	7,797	679	8,476		110.6%	10.6%

全地裁	平成28年							平成29年							平成30年							平成31年/令和元年							
	新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月からの 累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減	新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月からの 累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減	新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月からの 累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減	新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月からの 累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減	
1月	577	535	42	577	108.3%	108.3%		603	568	35	603	104.5%	104.5%		746	691	55	746	123.7%	123.7%		869	811	58	869	116.5%	116.5%		
2月	750	701	49	1,327	108.7%	108.5%		839	771	68	1,442	111.9%	108.7%		938	881	57	1,684	111.8%	116.8%		1,104	1,048	56	1,973	117.7%	117.2%		
3月	847	782	65	2,174	123.6%	113.9%		1,011	943	68	2,453	119.4%	112.8%		1,139	1,064	75	2,823	112.7%	115.1%		1,277	1,184	93	3,250	112.1%	115.1%		
4月	776	706	70	2,950	110.1%	112.9%		932	868	64	3,385	120.1%	114.7%		1,125	1,056	69	3,948	120.7%	116.6%		1,226	1,132	94	4,476	109.0%	113.4%		
5月	649	609	40	3,599	107.5%	111.9%		832	764	68	4,217	128.2%	117.2%		1,093	1,030	63	5,041	131.4%	119.5%		920	861	59	5,396	84.2%	107.0%		
6月	908	832	76	4,507	123.7%	114.1%		995	919	76	5,212	109.6%	115.6%		1,133	1,064	69	6,174	113.9%	118.5%		1,223	1,151	72	6,619	107.9%	107.2%		
7月	843	768	75	5,350	113.0%	113.9%		925	854	71	6,137	109.7%	114.7%		1,148	1,070	78	7,322	124.1%	119.3%		1,180	1,117	63	7,799	102.8%	106.5%		
8月	788	730	58	6,138	115.9%	114.2%		1,002	930	72	7,139	127.2%	116.3%		1,141	1,069	72	8,463	113.9%	118.5%		1,137	1,072	65	8,936	99.6%	105.6%		
9月	780	715	65	6,918	108.9%	113.5%		975	913	62	8,114	125.0%	117.3%		1,016	933	83	9,479	104.2%	116.8%		1,068	1,005	63	10,004	105.1%	105.5%		
10月	835	765	70	7,753	109.9%	113.1%		989	918	71	9,103	118.4%	117.4%		1,185	1,106	79	10,664	119.8%	117.1%		1,090	1,027	63	11,094	92.0%	104.0%		
11月	873	780	93	8,626	120.9%	113.9%		1,021	958	63	10,124	117.0%	117.4%		1,227	1,141	86	11,891	120.2%	117.5%		1,187	1,126	61	12,281	96.7%	103.3%		
12月	976	918	58	9,602	108.3%	113.3%		1,160	1,082	78	11,284	118.9%	117.5%		1,319	1,249	70	13,210	113.7%	117.1%		1,313	1,230	83	13,594	89.5%	102.9%		
総計	9,602	8,841	761	9,602			113.3%	13.3%	11,284	10,488	796	11,284		117.5%	17.5%	13,210	12,354	856	13,210		117.1%	17.1%	13,594	12,764	830	13,594		102.9%	2.9%

(注: 最高裁判所HP 司法統計 月報(速報値)から)

個人再生事件(地方裁判所) 新受事件
小規模-給与取得者等

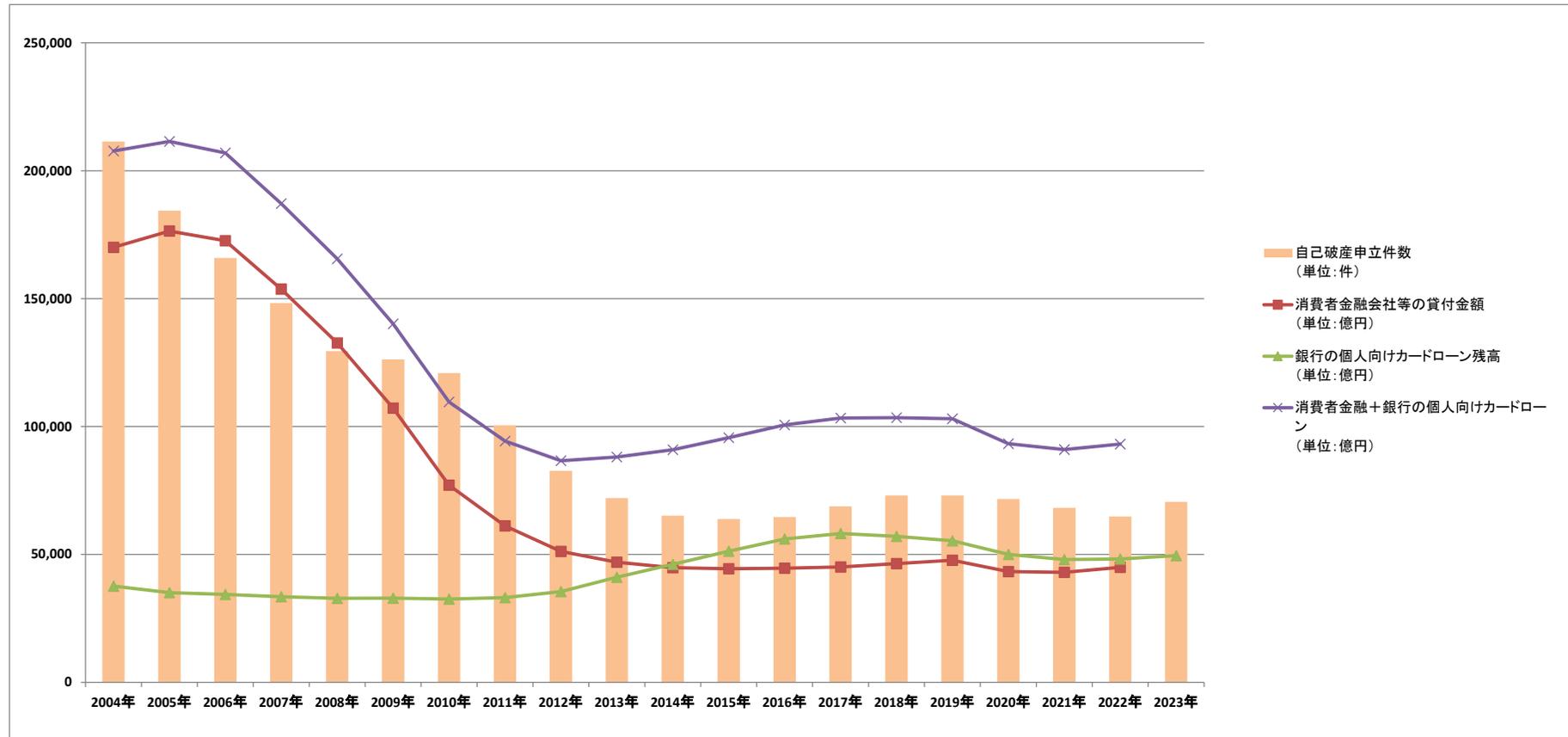
全地裁	令和2年								令和3年								令和4年								令和5年							
	新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月から の累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減		新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月から の累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減		新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月から の累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減		新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月から の累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減	
1月	880	828	52	880	101.3%	101.3%		807	772	35	807	91.7%	91.7%		624	582	42	624	77.3%	77.3%		589	542	47	589	94.4%	94.4%					
2月	1,016	959	57	1,896	92.0%	96.1%		936	880	56	1,743	92.1%	91.9%		795	732	63	1,419	84.9%	81.4%		724	660	64	1,313	91.1%	92.5%					
3月	1,184	1,112	72	3,080	92.7%	94.8%		1,074	1,006	68	2,817	90.7%	91.5%		946	866	80	2,365	88.1%	84.0%		919	843	76	2,232	97.1%	94.4%					
4月	1,097	1,034	63	4,177	89.5%	93.3%		1,008	937	71	3,825	91.9%	91.6%		895	818	77	3,260	88.8%	85.2%		773	722	51	3,005	86.4%	92.2%					
5月	890	836	54	5,067	96.7%	93.9%		823	759	64	4,648	92.5%	91.7%		720	656	64	3,980	87.5%	85.6%		707	670	37	3,712	98.2%	93.3%					
6月	1,057	988	69	6,124	86.4%	92.5%		986	929	57	5,634	93.3%	92.0%		910	840	70	4,890	92.3%	86.8%		849	793	56	4,561	93.3%	93.3%					
7月	1,071	1,006	65	7,195	90.8%	92.3%		1,034	962	72	6,668	96.5%	92.7%		839	770	69	5,729	81.1%	85.9%		758	696	62	5,319	90.3%	92.8%					
8月	1,018	958	60	8,213	89.5%	91.9%		825	773	52	7,493	81.0%	91.2%		767	707	60	6,496	93.0%	86.7%		728	666	62	6,047	94.9%	93.1%					
9月	1,073	1,010	63	9,286	100.5%	92.8%		931	864	67	8,424	86.8%	90.7%		782	723	59	7,278	84.0%	86.4%		836	782	54	6,883	106.9%	94.6%					
10月	1,301	1,217	84	10,587	119.4%	95.4%		970	895	75	9,394	74.6%	88.7%		784	726	58	8,062	80.8%	85.8%		790	735	55	7,673	100.8%	95.2%					
11月	967	905	62	11,554	81.5%	94.1%		816	768	48	10,210	84.4%	88.4%		786	724	62	8,848	96.3%	86.7%		809	767	42	8,482	102.9%	95.9%					
12月	1,287	1,211	76	12,841	98.0%	94.5%		1,039	964	75	11,249	80.7%	87.6%		911	833	78	9,759	87.7%	86.8%		958	890	68	9,440	105.2%	96.7%					
総計	12,841	12,064	777	12,841			94.5%	-5.5%	11,249	10,509	740	11,249		87.6%	-12.4%	9,759	8,977	782	19,518		86.8%	-13.2%	9,440	8,766	674	6,883		96.7%	-3.3%			

(注:最高裁判所HP 司法統計 月報(速報値)から)

全地裁	令和6年							
	新受件数	うち、 小規模	うち、 給与	1月から の累計	前年 同月比	前年 同月 累計比	前年比 の増減	
1月	592	566	26	592	100.5%	100.5%		
2月	803	760	43	1,395	110.9%	106.2%		
3月	880	826	54	2,275	95.8%	101.9%		
4月	888	833	55	3,163	114.9%	105.3%		
5月	859	804	55	4,022	121.5%	108.4%		
6月	936	889	47	4,958	110.2%	108.7%		
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
総計								

破産件数と貸出残高(2003年～2023年)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
自己破産申立件数 (単位:件)	242,357	211,402	184,422	165,932	148,248	129,508	126,265	120,930	100,510	82,668	72,048	65,189	63,856	64,639	68,792	73,099	73,095	71,678	68,240	64,833	70,589
消費者金融会社等の貸付金額 (単位:億円)	168,772	170,094	176,399	172,651	153,695	132,699	107,207	77,055	61,185	51,183	46,965	44,837	44,438	44,617	45,108	46,406	47,714	43,298	42,996	44,979	
銀行の個人向けカードローン残高 (単位:億円)	38,960	37,653	35,052	34,335	33,451	32,844	32,915	32,554	33,124	35,442	41,097	46,117	51,227	56,024	58,186	57,064	55,332	50,009	48,018	48,200	49,556
消費者金融+銀行の個人向けカードローン (単位:億円)	207,732	207,747	211,451	206,986	187,146	165,543	140,122	109,609	94,309	86,625	88,062	90,954	95,665	100,641	103,294	103,470	103,046	93,307	91,014	93,179	



※ 出典: (自己破産件数)裁判所・司法統計年報
(消費者金融等)金融庁・貸金業関係資料集(業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高の「消費者向け貸付の『うち無担保残高』」)
(銀行カードローン)日本銀行・貸出先別貸出金(国内銀行3勘定合計のカードローン等の金額)

※ 自己破産申立件数は、該当年の年間合計数。消費者金融、銀行のカードローンについては、該当年度の年度末残高を記載(2014年であれば、2015.3.末時点)。